

多様な主体が協働し、従来の公の領域などにその活動を拡げるとい、言わば「新たな公」と呼ぶべき考え方で地域づくりに取り組んでいく。

①従来、もっぱら行政が担ってきた分野を民間が主体的に担うもの



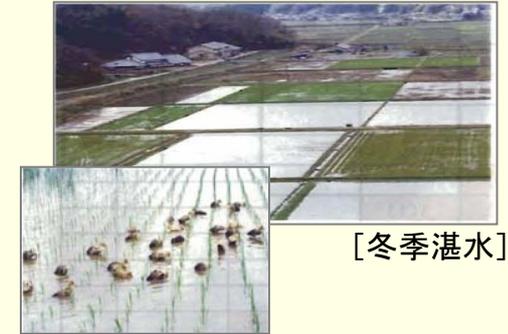
橋洗いによる地域コミュニティの活性化
(大阪市)

②行政も民間も携わっていなかったが、時代の変化により、新たに対応が必要になったもの



市民が運営するコミュニティバス
(京都市)

③従来から民間が担ってきたが、活動内容に公共的な価値を含むもの



[冬季湛水]

[アイガモ稲作]
無農薬農法によるコウノトリと共生できる環境づくり
(豊岡市)

新たな公の活動領域

関西における「新たな公」の取組事例

近畿圏の目指す姿	新たな公の取組 例 1/2
(1) 歴史・文化に誇りとこだわりを持って本物を産み育む圏域	<p>(地域資源の保存・継承) 文化財等でないため自治体から保護されにくい「農村舞台」を地域住民の保存会が修復や補修の保存活動を行うとともに、舞台公演を運営。</p>
	<p>(観光ボランティア) 観光客等に対して個別の店舗紹介などの地域紹介を目的に住民による自発的・自主的な観光ガイド活動を行う「地元観光ガイドボランティア組織」が発足。</p>
(2) 首都圏とは異なる多様な価値が集積する日本のもう一つの中心核	<p>(TMOによるビジネス拠点の管理運営) 地権者等からの負担金・テナントからの広告料・駐車場料金等を収入源として、歩道・地下通路・公共的な空間の管理・清掃・景観維持、駐車場・地域冷暖房システム等の管理・運営等を地区全体で一体的に実施。</p>
(3) アジアをリードする世界に冠たる創造・交流拠点	<p>(若年者就労と産業支援) 企業の人材確保においては、若年者は大企業志向が強く、企業の採用方針は新卒又は即戦力志向。このミスマッチを解消するため、民が主体となって正社員を目指す若者への相談から職業紹介、中小企業への採用コンサルティングまでをワンストップでサポート。</p>
(4) 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域	<p>(森・川・海の環境保全) 森は海の恋人と言われるように、健全な森を維持・造成することにより、森・川・海を通じた漁場環境の保全が図られる。このため、漁業者やNPOによる広葉樹林化や植林活動が実施されている。</p>
	<p>(環境産業の創出) NPO、観光協会、企業、行政等が協働し、地域資源である木質バイオマスの活用を推進するとともに、視察を産業観光として観光客誘致に結びつけるなど、新産業創出による新たな地域づくりに取り組んでいる。</p>
	<p>(市民による循環型社会) 資源循環型社会を目指し、一般家庭等からの廃食用油をリサイクルしたバイオディーゼル燃料をゴミ収集車、市バスに導入。</p>

近畿圏の目指す姿	新たな公の取組 例 2/2
(5) 都市的魅力と自然的魅力を日常的に享受できる圏域	<p>(魅力ある都市の実現) まちづくりやまちの管理運営を財源(徴収権)をともなうシティ(タウン)マネジメント組織(官民)により機動的に行うことで、まちが目指す方向性や美しい景観等を実現(海外事例)。</p>
	<p>(環境保全と自然の魅力向上) 住民ボランティアグループが放置された竹林の間伐を行い、水資源の涵養を図るとともに、地域独特のタケノコ栽培の技術を習得。あわせて竹林への遊歩道も整備。</p>
	<p>(なにわ八百八橋の橋洗い) 移動空間やにぎわい空間として日常生活の中で様々に使われている橋を自らの貴重な財産と認識し、商店会・自治会等・地域に関係する主体が中心となり洗浄。</p>
	<p>(都市田舎交流の橋渡し) 都市から地方への移住などに関心が高まる中で、都市住民に対する「空き家などの情報提供」「田舎暮らしの体験機会の提供」「住宅の斡旋」などを実施するために、民間が主体となった組織が、地元自治体との連携を図りつつ、都市住民のニーズと地方のニーズのつなぎ役となり、移住などの交流を実現。</p>
(6) 人々が自律して快適で豊かに暮らせる高福祉圏域	<p>(地域による教育・子育て) 教師が不足するなかで、教育を充実させるため、放課後や長期休業中に、公民館や児童館など子どもが集まる場所で市民、企業、NPO等により「寺子屋」的な教室等の開催。</p>
	<p>(地域コミュニティづくり) 新たに建設されたマンションへの居住者が、町内会で孤立しないように配慮することなどを内容とした「新規マンションへの町内会対応マニュアル」を策定。マンションの子供のための地蔵盆を開催するなど、新旧調和のまちづくりを実現。</p>
(7) 暮らし・産業を支える災害に強い安全・安心圏域	<p>(市民文化財レスキュー体制) 世界に誇る京都の文化財を火災から守り、後世に継承するため、消防隊が到着するまでの初期消火活動を文化財の関係者とその地域の方々が協力して実践的な消防訓練を行い、消防・消火活動が行えるよう備えている。</p>